

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	26,614	流動負債	17,049
現金及び預金	2,678	短期借入金	4,500
売掛金	23	一年内返済予定の長期借入金	8,802
短期貸付金	21,181	一年内償還予定の社債	525
未収入金	2,398	未払金	1,118
繰延税金資産	44	未払法人税等	1,367
その他	287	賞与引当金	86
固定資産	57,341	その他	648
有形固定資産	1,693	固定負債	29,355
建物	769	社債	1,925
器具及び備品	259	長期借入金	26,062
土地	511	役員退職慰労引当金	110
その他	153	繰延税金負債	1,255
無形固定資産	1,019	その他	1
ソフトウェア	515	負債合計	46,405
ソフトウェア仮勘定	502	純資産の部	
その他	0	株主資本	37,547
投資その他の資産	54,628	資本金	8,930
関係会社株式	40,805	資本剰余金	15,429
長期貸付金	11,871	資本準備金	15,178
敷金及び保証金	1,127	その他資本剰余金	250
その他	824	利益剰余金	13,537
		その他利益剰余金	13,537
		繰越利益剰余金	13,537
		自己株式	△349
		評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
		純資産合計	37,550
資産合計	83,956	負債純資産合計	83,956

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 入		
役務提供等収入	4,156	
不動産賃貸収入	636	
配当収入	2,527	7,320
営 業 費 用		
不動産賃貸原価	580	
販売費及び一般管理費	3,805	4,386
営 業 利 益		2,934
営 業 外 収 益		
受取利息	563	
その他	15	579
営 業 外 費 用		
支払利息	438	
その他	117	555
経 常 利 益		2,958
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	55	55
特 別 損 失		
固定資産除却損	1	
投資有価証券評価損	22	
関係会社株式評価損	723	748
税引前当期純利益		2,265
法人税、住民税及び事業税	490	
法人税等調整額	22	513
当 期 純 利 益		1,752

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建　　物	8年	～	31年
器具及び備品	3年	～	10年

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

- ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (8) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております
- (9) 会計方針の変更
(役員賞与に関する会計基準)
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。
- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,550百万円であります。
- なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保提供資産及び対応する債務
- | | | | | | |
|---------------|---|-------|----------|---------------|--------|
| (担保提供資産) | 関係会社株式7,723百万円が担保予約となっております。 | | | | |
| (対応する債務) | <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定額)</td> <td>614百万円</td> </tr> </table> | 長期借入金 | 6,000百万円 | (うち一年以内返済予定額) | 614百万円 |
| 長期借入金 | 6,000百万円 | | | | |
| (うち一年以内返済予定額) | 614百万円 | | | | |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 414百万円
- (3) 偶発債務

子会社である Restaurant Hospitality, LLC 及び Patina Restaurant Group, LLC は、当社の依頼により株式会社三井住友銀行が発行したスタンドバイ LC の枠内で、在米国金融機関により借入れを行っております。

当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,367百万円（37百万米ドル）であり借入金の残高の合計は、3,694百万円（31百万米ドル）であります。

下記の子会社及び関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

シダックスフードサービス株式会社	260 百万円
シダックス・コミュニティー株式会社	1,510 百万円
株式会社シスカ	500 百万円
計	2,270 百万円

下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。

シダックス・コミュニティー株式会社	5,619 百万円
-------------------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

①関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	23,715 百万円
	長期金銭債権	11,871 百万円
②関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	2,377 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売 上 高	7,318 百万円
	販売費及び一般管理費	414 百万円
	営業取引以外の取引	572 百万円